

平成 31 年度

(令和 1 年度)

事業報告書
決算報告書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

一般財団法人 名古屋公衆医学研究所

平成 31 年度

(令和 1 年度)

事業報告書

はじめに

当事業年度における経済状況は米国をはじめ総じて堅調に推移したものの、わが国経済は新型コロナウイルスの感染が広がり、その後の経済指標等は軒並み低調に推移し、雇用情勢の悪化や経済活動の停滞が顕著にみられ、その先行きには不透明感が出てきています。

健診業界を含めた予防医学の分野におきましては、健康管理の重要性が再認識されつつも新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言により、全国各地の健診センターが休止するなど足元では厳しい状況が続いております。

このようななか、当財団も例外ではなく、4月から1月までの検診事業は堅調に推移したものの、2月後半から新型コロナウイルス拡大の影響が顕著にみられ、健診の休止が相次ぎました。平成31年度(令和1年度)の受診者数は、検診センターでは対前年106.5%と増加しましたが、出張健診は対前年95.3%にとどまり厳しい状況となりました。

先行き不透明感が漂うなかではありますが、ウイルスと共存する「新しい生活スタイル」のなかでも、私ども「予防医学分野」、しいては「健康管理のための受診機会の提供」は必要不可欠であり社会的にも重要な役割を担っているという認識のもと健康診断受診率の向上を第一として、受診勧奨の活動にも力を入れる必要があるものと考えています。当財団では地域マップや区役所インフォメーションボードへの広告掲載、広報誌発刊等を通じ地域の方々に身近に「健康診断が行える機関」があることを知っていただき、健康診断業務を通じて高齢化社会に潜む課題に積極的かつ柔軟に対応し、地域貢献していければと考えています。そして役職員一同、その役割や果たすべき使命を全うできるよう日々自己研鑽に励み努力してまいります。

令和2年5月

一般財団法人 名古屋公衆医学研究所

理事長 佐藤 孝道

1. 検診事業

検診事業では、検診車で地域や企業に出向き健診を行う出張検診、集団検診センターで行う検診、郵送で検体検査を行う郵送検査等を実施し、健康診断の実施率向上に努めている。平成31年度、出張検診及び集団検診センターでの健康診断受診者数は下記のとおり。

(1) 受診者数の推移

(単位：人)

	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
出張検診	226,194	237,334	235,954	239,786
集団検診センター	14,353	13,475	13,172	11,897

(2) 出張検診での主な項目の受診者数(※各項目とも実施件数。1人で複数項目を受診している場合はそれぞれにカウント)

検査の種類		実施件数			
		令和1年度(a)	平成30年度(b)	対前年(a-b)	
出張 検診	胸部×線検査	直接撮影	5,582	10,120	▲ 4,538
		間接撮影	5,541	13,895	▲ 8,354
		デジタル	91,344	82,140	9,204
	骨粗鬆症検査	エコー	6,312	7,085	▲ 773
	計測測定	身長・体重	84,430	89,405	▲ 4,975
		腹囲計測	69,504	74,204	▲ 4,700
		視力検査	66,827	72,052	▲ 5,225
	尿検査		153,144	168,730	▲ 15,586
	診察		78,199	82,026	▲ 3,827
	血圧測定		113,303	116,114	▲ 2,811
	心電図検査	6誘導	500	311	189
		12誘導	135,312	141,857	▲ 6,545
	血液検査	貧血検査	84,655	92,169	▲ 7,514
		血液生化学的検査	86,165	90,960	▲ 4,795
		血糖検査	67,555	84,015	▲ 16,460
		肝炎検査	3,478	3,842	▲ 364
		P S A検査	6,234	5,428	806
	聴力検査	選別	57,975	61,556	▲ 3,581
		精密	1,957	1,927	30
		会話法	7,378	7,525	▲ 147
	胃部×線検査		20,231	21,035	▲ 804
	乳がん検査	マンモグラフィ	15,645	16,202	▲ 557
		エコー	3,280	3,045	235
	腹部エコー検査		2,261	2,322	▲ 61
	肺機能検査		441	786	▲ 345
	子宮がん検査		9,509	8,437	1,072
	特殊検査	V D T	2,819	3,110	▲ 291
		有機溶剤	831	852	▲ 21
		じん肺	344	196	148
		電離放射線	312	487	▲ 175
騒音		381	431	▲ 50	
その他		743	754	▲ 11	
喀痰細胞診検査		573	830	▲ 257	
便潜血検査	1回法	286	575	▲ 289	
	2回法	27,459	27,084	375	
その他(※注1)		39,781	38,957	824	
合計		1,250,291	1,330,464	▲ 80,173	

2. 公益目的事業

不特定多数の方々の利益に供与する公益目的事業は、一般財団法人に課せられた使命で、目的に適した事業を継続的に行う必要があり、平成 31 年度は以下の公益目的事業を実施した。

(1) 国際医療技術協力事業

日本の医療技術や検査技術をその分野の途上国に伝達し、諸外国の検査技術の向上に寄与することを目的とし、近年は特定非営利活動法人 I S A P H と共同で同事業を展開している。同法人ではラオス国サイブートン郡およびマラウイ共和国での支援事業を実施している。両国では保健医療分野での課題が多く、支援事業の一環としてラオス国より医療に携わる人材を日本に招聘して、日本の保健医療サービスに触れることで同国の保健医療向上に還元することを目的とした本邦研修を実施している。31 年度は 2 名の研修生を受け入れることになり、その研修カリキュラムの一環として当財団で健康診断の現場見学や予防医学事業についての講習を実施することになった。

研修は 1 年 11 月に同法人の母体である聖マリア病院での視察や講習会が実施された後、11 月 14 日から 11 月 16 日にかけて、名古屋に移動して当財団を視察した。研修は出張健診として実施していた団体の健康診査を視察し、その後、当財団検診センターでの健康診断の見学や、保健師による特定保健指導の実施方法や手順等の説明を行ったのち、ラオス国の保健医療の現状や予防医学の取組に対する課題等の意見交換会を実施した。

添付資料 1. 「令和元年度 海外医療技術協力事業」 参照

(2) 啓発事業

予防医学、健康増進に関する情報を、機関誌を通じて発信することで予防医学の重要性や集団検診の意義等を広く関係方面に普及させるとともに、これに係る知識の向上を図ることを目的として、機関誌「名公医ニューズレター Vol. 10」および「Vol. 11」を発行した。機関紙で情報発信を行い、多くの方々に健康問題に関心をもってもらいたいとい

う主旨より、31年度は例年通り2回の発行を行うことができた。部数は1回の発行につき1,000部(合計2,000部)。関係官公庁をはじめ、各企業の健康管理担当者に配布するとともに、広く普及を図るため、ホームページへの掲載を行う。

添付資料2.「名公医ニューズレター(令和元年7月Vol.10)」参照

添付資料3.「名公医ニューズレター(令和2年1月Vol.11)」参照

(3) 社会医学実習及び地域看護学実習の協力事業

大学や医療系専門学校の医学を専攻する学生の実習を受け入れしており、実習を通じて、予防医学の知識習得を図る支援を行い、将来の地域医療を担う人材育成に協力することを目的としている。31年度は学校法人・専門学校 名古屋医専の学生を受け入れすることができた。

① 学校法人 専門学校 名古屋医専 保健学科

実施期間 令和1年11月13日～令和1年12月13日

実施内容 保健学科における公衆衛生看護学実習

学生数 11名

(4) 奉仕事業

社会福祉法人や知的障害者施設等の利用者及びその保護者ならびに施設職員を対象として、健康管理を行う機会を提供することにより、地域の健康増進に貢献することを目的として無料検査・検診を実施している。31年度は5施設 延べ161名の無料検診を実施した。

① 子宮頸がん検査の実施

実施期間 令和2年1月31日～令和2年3月31日

実施施設 五条荘、厚生会愛のホーム、藤花荘、第二藤花荘、きまもり会愛歩
(合計5施設)

実施人数 87名

② 定期健康診断の実施

実施日 令和2年1月31日

実施施設 知的障害者通所授産施設社会福祉法人きまもり会「愛歩(あゆみ)」

健診項目 定期健康診断、大腸がん検診、子宮頸がん検診

実施人数 74名(職員29名、利用者32名、家族13名)

添付資料4.「平成31年度 奉仕事業報告書」 参照

3. 啓発事業ならびに研修事業

予防医学の重要性と健康診断の意義等を広く周知する啓発事業を実施するとともに、職員の検査技術の向上や新たな知識習得および、同業他社との交流や情報交換を図る目的で、所内外で行われる研修や会議等へ積極的に人材を派遣する研修事業を実施している。

(1) 啓発事業

① 中村区役所インフォメーションボードへの掲載

平成29年5月に中村区役所にデジタルのインフォメーションボードが設置されることに伴い、地域住民の方々に当財団を広く知っていただき、健康診断の受診率の向上に寄与することを目的として3ヶ年契約で広告の掲載を実施し継続している。

② ホームページ、エフエムラジオ「MID・FM」による情報発信

ホームページは平成27年4月に全面リニューアルし、以後、お知らせや採用情報等も含め、適宜最新の情報に更新している。

また、エフエムラジオ「MID・FM」で定期的にラジオCMを利用して当財団の情報を発信している。

③ 地域マップや防災マップへの掲載

健康診断の受診率向上に寄与するためには、地域住民の方々に当財団を知ってもらう必要があり、「中村区医療マップ」「中村公園避難案内」「稲西、稲葉地学区区域図」の各地

域マップに広告を掲載して普及活動を実施した。

(2) 研修事業

① 職員研修

a. 実務研修への参加

名古屋医療センター乳腺外来の協力を得て、令和1年12月～令和2年3月に、臨床検査技師1名を同病院に派遣し、エコー検査の実務研修に参加した。

b. 講習会、研修会への参加

公益社団法人全国労働衛生団体連合会を主として各団体等が主催する研修会に参加した。詳細は下記のとおり。

研修等 参加一覧表(31年度)				
日時	主催者 等	場所	内容	参加者
H31.4.27	日本超音波検査学会	横浜市	第44回 日本超音波検査学会学術集会	看護師、臨床検査技師各1名
R1.5.25	日本乳腺甲状腺超音波医学会	東京都	第42回 日本乳腺甲状腺超音波医学会学術集会	看護師、臨床検査技師各1名
R1.6.8	日本臨床細胞学会	東京都	第60回 日本臨床細胞学会総会(春期大会)	臨床検査技師1名
R1.7.12	(公財)愛知県労働協会	名古屋市	初心者のための簿記・経理の入門知識	法人本部職員1名
R1.8.21	(公財)愛知県労働協会	名古屋市	会計の基本と常識	法人本部職員1名
R1.9.18	(公財)愛知県労働協会	名古屋市	ムダを徹底削減する事務改善	管理部職員1名
R1.9.20	(公財)愛知県労働協会	名古屋市	チームビルディング研修	管理部職員1名
R1.10.6	(一社)日本超音波検査学会	大阪市	第135回医用超音波講義講習会	臨床検査技師1名
R1.10.5	福島県立医科大学	福島市	第43回日本乳腺甲状腺超音波医学会学術集会	看護師、臨床検査技師各1名
R1.11.8	日本乳癌検診学会	福井市	第29回日本乳癌検診学会学術集会総会	臨床検査技師1名
R1.11.16	日本臨床細胞学会	岡山市	第58回日本臨床細胞学会秋季大会	臨床検査技師1名
R1.11.30	日本消化器がん検診学会	金沢市	日本消化器がん検診学会東海北陸地方会	放射線技師1名

c. 外部精度管理調査への参加

- ・ 日本医師会臨床検査精度管理調査
- ・ 全国労働衛生団体連合会労働衛生検査精度管理調査
- ・ 全国労働衛生団体連合会臨床検査精度管理調査
- ・ 日本臨床衛生検査技師会精度管理調査

d. 大型免許証の取得

検診車を運転できる人材の拡充をはかるため、業務部職員 2 名に大型免許証の取得を勧奨した。

4. 設備投資の状況

(1) 車両運搬具整備

① レントゲン車胃部 X 線システム	23,600,000 円
② 胃部検診車(中古車)	3,453,020 円

(2) 什器備品整備

① システム生物顕微鏡 2 台	1,660,392 円
② 解析付心電計 8 台	7,810,624 円
③ 血圧脈波検査装置	624,672 円
④ 眼圧計 1 台	1,485,000 円
⑤ 超音波診断装置	3,091,000 円
⑥ リアルタイム PCR 装置(周辺機器含む)	4,581,500 円

(3) ソフトウェア整備

① 腸内細菌検査入力システム	2,646,000 円
----------------	-------------

(4) その他

① 検診センターエアコン工事	369,316 円
----------------	-----------

5. 理事会・評議員会の開催

(1) 理事会

区分	開催日時・場所	議 案	
第 181 回	令和 1 年 5 月 28 日(火) 午後 2 時 00 分 本館 2F 会議室	1 平成 30 年度事業報告書・決算報告書(案)、監査報告 について 2 評議員会への役員候補者名簿の提出について 3 顧問の改選について 4 評議員会の招集の決定及び目的について 5 臨時理事会の開催について 6 報告事項 (1) 業務執行報告について (2) 公益目的支出計画実施報告書等の作成について	承認可決 承認可決 承認可決 承認可決 承認可決
第 182 回	令和 1 年 6 月 20 日(木) 午後 2 時 30 分 本館 2F 会議室	1 業務執行理事の選任について	承認可決
第 183 回	令和 2 年 3 月 30 日(月) 午後 2 時 00 分 本館 2F 会議室	1 平成 31 年度(令和 1 年度)補正収支予算書(案) に関する件	承認可決

		2 令和2年度事業計画及び収支予算書(案)に関する件	承認可決
		3 ベースアップ(賃上げ)について	承認可決
		4 超音波検診車(特17号車)更新及び胸部X線読み取り装置(FPD)購入について	承認可決
		5 第184回理事会、第44回評議員会、第185回臨時理事会の開催について	承認可決
		6 報告事項 (1) 業務執行報告について	

(2) 評議員会

区分	開催日時・場所	議案	
第43回	令和1年6月20日(木) 午後1時30分 本館2F 会議室	1 平成30年度事業報告書・決算報告書(案)及び監査報告について	承認可決
		2 理事・監事の改選について	承認可決
		3 報告事項 (1) ベースアップ(賃上げ)について (2) 胃部検診車撮影装置載せ替え及び施設内胸部撮影用読み取り装置交換について (3) 平成30年度公益目的支出計画実施報告書の提出及び監査報告について	

「事業報告の附属明細書」

平成31年度事業報告に関して、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」がありませんので、附属明細書は作成していません。

平成 31 年度

(令和 1 年度)

決 算 報 告 書

貸 借 対 照 表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	1,101,051,945	926,310,377	174,741,568
検査材料	7,214,125	7,910,168	△ 696,043
貯蔵品	85,545	81,414	4,131
未収検査手数料	92,374,288	134,893,087	△ 42,518,799
前払金	674,982	463,914	211,068
未収入金	1,394,258	1,118,716	275,542
仮払金	0	2,401,012	△ 2,401,012
流動資産合計	1,202,795,143	1,073,178,688	129,616,455
2 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	61,969,130	61,969,130	0
定期預金	70,000,000	70,000,000	0
基本財産合計	131,969,130	131,969,130	0
(2) 特定資産			
建物	30,713,845	32,352,297	△ 1,638,452
車両	3	3	0
退職給付引当資産	142,071,303	123,091,102	18,980,201
減価償却引当資産	380,000,000	320,000,000	60,000,000
特定資産合計	552,785,151	475,443,402	77,341,749
(3) その他の固定資産			
土地	273,940,175	273,940,175	0
建物	83,174,873	88,383,908	△ 5,209,035
構築物	36,671	48,861	△ 12,190
車両	64,428,986	79,353,069	△ 14,924,083
器具備品	33,031,003	29,208,266	3,822,737
ソフトウェア	13,819,860	22,291,200	△ 8,471,340
電話加入権	755,373	755,373	0
保険金積立金	1,981,350	1,981,350	0
出資金	350,000	350,000	0
保証金	5,369,844	5,319,844	50,000
その他の固定資産合計	476,888,135	501,632,046	△ 24,743,911
固定資産合計	1,161,642,416	1,109,044,578	52,597,838
資産合計	2,364,437,559	2,182,223,266	182,214,293
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	37,106,121	39,283,362	△ 2,177,241
1年以内返済長期借入金	9,996,000	9,996,000	0
預り金	3,949,047	3,258,085	690,962
未払法人税等	92,663,500	79,407,500	13,256,000
未払消費税	22,025,700	13,449,000	8,576,700
流動負債合計	165,740,368	145,393,947	20,346,421
2 固定負債			
長期借入金	853,000	10,849,000	△ 9,996,000
退職給付引当金	99,866,402	91,410,280	8,456,122
役員退職慰労引当金	52,622,287	48,957,287	3,665,000
固定負債合計	153,341,689	151,216,567	2,125,122
負債合計	319,082,057	296,610,514	22,471,543
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
国庫補助金	10,078,344	10,640,597	△ 562,253
民間補助金	3,304,584	3,471,201	△ 166,617
寄付金	2,941,414	3,089,720	△ 148,306
指定正味財産合計	16,324,342	17,201,518	△ 877,176
(うち特定資産への充当額)	16,324,342	17,201,518	△ 877,176
2 一般正味財産	2,029,031,160	1,868,411,234	160,619,926
(うち基本財産への充当額)	131,969,130	131,969,130	0
(うち特定資産への充当額)	536,460,809	458,241,884	78,218,925
正味財産合計	2,045,355,502	1,885,612,752	159,742,750
負債及び正味財産合計	2,364,437,559	2,182,223,266	182,214,293

正味財産増減計算書
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減計算の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	7,019	7,000	19
② 事業収益	1,395,845,413	1,369,841,523	26,003,890
③ 雑収入	1,029,848	234,595	795,253
受取利息	45,019	38,803	6,216
雑収益	984,829	195,792	789,037
④ 受取補助金等 指定正味財産からの振替	877,176	925,106	△ 47,930
経 常 収 益 計	1,397,759,456	1,371,008,224	26,751,232
(2) 経常費用			
① 検診事業費	1,104,545,266	1,057,921,976	46,623,290
役員報酬	27,960,000	28,785,000	△ 825,000
給与手当	330,332,593	318,327,948	12,004,645
臨時雇賃金	23,323,033	23,616,583	△ 293,550
退職給付費用	9,326,499	9,100,140	226,359
役員退職慰労引当繰入額	2,313,600	2,382,037	△ 68,437
法定福利費	49,743,385	48,988,580	754,805
報酬費	144,599,632	145,260,568	△ 660,936
検査材料費	48,798,734	50,234,941	△ 1,436,207
業務委託費	37,318,282	34,670,892	2,647,390
消耗品費	10,737,908	9,148,825	1,589,083
車両関係費	21,837,222	23,396,317	△ 1,559,095
普及啓発費	973,824	2,629,700	△ 1,655,876
調査研究費	350,040	346,680	3,360
委託検査料	59,160,604	57,176,203	1,984,401
読影料	61,289,630	60,919,368	370,262
支払手数料	17,680,549	15,875,759	1,804,790
旅費交通費	25,290,360	26,791,453	△ 1,501,093
保守費	5,250,551	3,883,204	1,367,347
修繕費	7,340,227	5,756,004	1,584,223
通信費	15,791,535	17,057,458	△ 1,265,923
印刷費	14,636,606	12,219,870	2,416,736
広告宣伝費	16,000	16,000	0
水道光熱費	5,085,545	5,297,118	△ 211,573
保険料	3,189,052	2,797,785	391,267
図書費	50,094	65,375	△ 15,281
研修費	888,500	374,740	513,760
租税公課	87,599,580	76,196,853	11,402,727
リース料	7,048,715	8,991,229	△ 1,942,514
廃棄物処理委託料	1,105,146	1,378,259	△ 273,113
賃借料	12,261,760	15,810,859	△ 3,549,099
ビル管理費	831,640	832,680	△ 1,040
接待交際費	281,471	209,748	71,723
加入団体関連費	30,000	30,000	0
減価償却費	71,425,091	48,728,345	22,696,746
雑費	677,858	625,455	52,403

正味財産増減計算書
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費	37,117,139	34,897,010	2,220,129
役員報酬	18,960,000	18,940,000	20,000
給与手当	2,512,511	2,332,051	180,460
役員退職慰労引当繰入額	1,351,400	1,401,713	△ 50,313
福利厚生費	30,000	60,000	△ 30,000
報酬費	3,118,118	2,849,842	268,276
旅費交通費	876,672	771,044	105,628
通信費	815,132	790,709	24,423
修繕費	0	27,086	△ 27,086
保険料	33,446	33,846	△ 400
図書費	121,632	81,092	40,540
租税公課	471,390	434,217	37,173
消耗品費	52,324	93,936	△ 41,612
車両関係費	503,408	492,909	10,499
支払手数料	124,467	21,256	103,211
保守費	153,982	134,735	19,247
リース料	708,504	702,000	6,504
ビル管理費	1,126,148	975,896	150,252
接待交際費	506,862	377,816	129,046
広告宣伝費	0	70,200	△ 70,200
加入団体関連費	1,272,400	1,318,740	△ 46,340
減価償却費	4,328,793	2,953,232	1,375,561
雑費	49,950	34,690	15,260
経 常 費 用 計	1,141,662,405	1,092,818,986	48,843,419
当期経常増減額	256,097,051	278,189,238	△ 22,092,187
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
① 固定資産除却損	3	1	2
車両運搬除却損	1	0	1
什器備品除却損	2	1	1
② 固定資産除却費	540,000	0	540,000
③ 雑損失	79,282	248,880	△ 169,598
④ 支払利息	75,781	124,042	△ 48,261
経 常 外 費 用 計	695,066	372,923	322,143
当期経常外増減額	△ 695,066	△ 372,923	△ 322,143
税引前当期一般正味財産増減額	255,401,985	277,816,315	△ 22,414,330
法人税・住民税及び事業税	94,782,059	79,414,503	15,367,556
当期一般正味財産増減額	160,619,926	198,401,812	△ 37,781,886
一般正味財産期首残高	1,868,411,234	1,670,009,422	198,401,812
一般正味財産期末残高	2,029,031,160	1,868,411,234	160,619,926
II 指定正味財産増減計算の部			
① 受取補助金等			
一般正味財産への振替額	877,176	925,106	△ 47,930
当期指定正味財産増減額	△ 877,176	△ 925,106	47,930
指定正味財産期首残高	17,201,518	18,126,624	△ 925,106
指定正味財産期末残高	16,324,342	17,201,518	△ 877,176
III 正味財産期末残高	2,045,355,502	1,885,612,752	159,742,750

正味財産増減計算書内訳表
平成31年4月1日から令和2年3月31日

(単位：円)

	実施事業				合計	その他事業	法人会計	内部取引消去	合計
	国際医療技術協力事業	啓発事業	社会医学実習及び地域看護学実習の協力事業	奉仕事業		検診事業			
I 一般正味財産									
I 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用収益	0	0	0	0	0	0	7,019	0	7,019
検診事業収益	0	0	0	0	0	1,395,845,413	0	0	1,395,845,413
受取利息	0	0	0	0	0	44,275	744	0	45,019
雑収益	0	0	33,000	0	33,000	951,829	0	0	984,829
指定正味財産からの振替	0	0	0	0	0	877,176	0	0	877,176
経常収益計	0	0	33,000	0	33,000	1,397,718,693	7,763	0	1,397,759,456
(2) 経常費用									
事業費	2,338,312	4,320,149	957,354	1,712,129	9,327,944	1,095,217,322	0	0	1,104,545,266
役員報酬	177,778		133,334		311,112	27,648,888	0	0	27,960,000
給与手当	1,347,956	418,018	573,590	1,197,996	3,537,560	326,795,033	0	0	330,332,593
臨時雇賃金					0	23,323,033	0	0	23,323,033
退職給付費用					0	9,326,499	0	0	9,326,499
役員退職慰労引当金繰入					0	2,313,600	0	0	2,313,600
法定福利費	220,728	52,301	82,430	213,831	569,290	49,174,095	0	0	49,743,385
報酬費		2,728,000	168,000		2,896,000	141,703,632	0	0	144,599,632
業務委託費					0	37,318,282	0	0	37,318,282
委託検査料				122,056	122,056	59,038,548	0	0	59,160,604
読影料				10,800	10,800	61,278,830	0	0	61,289,630
検査材料費				75,678	75,678	48,723,056	0	0	48,798,734
旅費交通費	429,952			10,190	440,142	24,850,218	0	0	25,290,360
通信運搬費		259,322		29,928	289,250	15,502,285	0	0	15,791,535
租税公課					0	87,599,580	0	0	87,599,580
消耗品費					0	10,737,908	0	0	10,737,908
図書費					0	50,094	0	0	50,094
車両関係費	2,840			8,756	11,596	21,825,626	0	0	21,837,222
普及啓発費		120,000			120,000	853,824	0	0	973,824
ビル管理費					0	831,640	0	0	831,640
調査研究費					0	350,040	0	0	350,040
支払手数料	763	1,308			2,071	17,678,478	0	0	17,680,549
印刷製本費		741,200			741,200	13,895,406	0	0	14,636,606
広告宣伝費					0	16,000	0	0	16,000
修繕費				2,942	2,942	7,337,285	0	0	7,340,227
賃借料				4,915	4,915	12,256,845	0	0	12,261,760
保守費					0	5,250,551	0	0	5,250,551
水道光熱費				2,038	2,038	5,083,507	0	0	5,085,545
保険料					0	3,189,052	0	0	3,189,052
研修費					0	888,500	0	0	888,500
リース料				2,825	2,825	7,045,890	0	0	7,048,715
廃棄物処理委託料					0	1,105,146	0	0	1,105,146
接待交際費	124,295				124,295	157,176	0	0	281,471
加入団体関連費	30,000				30,000	0	0	0	30,000
減価償却費				30,174	30,174	71,394,917	0	0	71,425,091
雑費	4,000				4,000	673,858	0	0	677,858
管理費	0	0	0	0	0	0	37,117,139	0	37,117,139
役員報酬	0	0	0	0	0	18,960,000	0	0	18,960,000
給与手当	0	0	0	0	0	2,512,511	0	0	2,512,511
役員退職慰労引当金繰入	0	0	0	0	0	1,351,400	0	0	1,351,400
福利厚生費	0	0	0	0	0	30,000	0	0	30,000
報酬費	0	0	0	0	0	3,118,118	0	0	3,118,118
旅費交通費	0	0	0	0	0	876,672	0	0	876,672
通信運搬費	0	0	0	0	0	815,132	0	0	815,132
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	33,446	0	0	33,446
図書費	0	0	0	0	0	121,632	0	0	121,632
租税公課	0	0	0	0	0	471,390	0	0	471,390
消耗品費	0	0	0	0	0	52,324	0	0	52,324
リース料	0	0	0	0	0	708,504	0	0	708,504
ビル管理費	0	0	0	0	0	1,126,148	0	0	1,126,148
接待交際費	0	0	0	0	0	506,862	0	0	506,862
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
加入団体関連費	0	0	0	0	0	1,272,400	0	0	1,272,400
保守費	0	0	0	0	0	153,982	0	0	153,982
車両関係費	0	0	0	0	0	503,408	0	0	503,408
支払手数料	0	0	0	0	0	124,467	0	0	124,467
減価償却費	0	0	0	0	0	4,328,793	0	0	4,328,793
雑費	0	0	0	0	0	49,950	0	0	49,950
経常費用計	2,338,312	4,320,149	957,354	1,712,129	9,327,944	1,095,217,322	37,117,139	0	1,141,662,405
当期経常増減額	△ 2,338,312	△ 4,320,149	△ 924,354	△ 1,712,129	△ 9,294,944	302,501,371	△ 37,109,376	0	256,097,051
2 経常外増減の部									
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	695,066	0	0	695,066
固定資産除却損	0	0	0	0	0	3	0	0	3
固定資産除却費	0	0	0	0	0	540,000	0	0	540,000
雑損失	0	0	0	0	0	79,282	0	0	79,282
寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	75,781	0	0	75,781
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	△ 695,066	0	0	△ 695,066
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,338,312	△ 4,320,149	△ 924,354	△ 1,712,129	△ 9,294,944	301,806,305	△ 37,109,376	0	255,401,985
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0	0	94,782,059	0	0	94,782,059
当期一般正味財産増減額	△ 2,338,312	△ 4,320,149	△ 924,354	△ 1,712,129	△ 9,294,944	207,024,246	△ 37,109,376	0	160,619,926
一般正味財産期首残高						1,868,411,234			1,868,411,234
一般正味財産期末残高						2,028,773,560			2,029,031,160
II 指定正味財産増減計算の部									
受取補助金等						0			0
一般正味財産への振替額						877,176			877,176
当期指定正味財産増減額						△ 877,176			△ 877,176
指定正味財産期首残高						17,201,518			17,201,518
指定正味財産期末残高						16,324,342			16,324,342
III 正味財産期末残高						2,045,097,902			2,045,355,502

計算書類に対する注記

1, 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な事象又は状況はない。

2, 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法 建物(平成12年度以降)、構築物及びソフトウェア

定率法 上記以外の固定資産

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、規定に準じ算出した当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

3, 会計方針の変更

該当なし

4, 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

役員退職慰労引当資産は退職給付引当資産に含んでいる。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	61,969,130			61,969,130
定期預金	70,000,000			70,000,000
小 計	131,969,130			131,969,130
特定資産				
建物	32,352,297		1,638,452	30,713,845
車両	3			3
退職給付引当資産	123,091,102	18,980,201		142,071,303
減価償却引当資産	320,000,000	60,000,000		380,000,000
小 計	475,443,402	78,980,201	1,638,452	552,785,151
合 計	607,412,532	78,980,201	1,638,452	684,754,281

5, 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産から充当額)	(うち一般正味財 産から充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
土地	61,969,130		61,969,130	
定期預金	70,000,000		70,000,000	
小 計	131,969,130		131,969,130	
特定資産				
建物	30,713,845	16,324,342	14,389,503	
車両	3		3	
退職給付引当資産	142,071,303			142,071,303
減価償却引当資産	380,000,000		380,000,000	
小 計	552,785,151	16,324,342	394,389,506	142,071,303
合 計	684,754,281	16,324,342	526,358,636	142,071,303

6, 担保に供している資産

定期預金 20,000,000 円 (大垣共立銀行 中村支店)

7, 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	458,076,360	344,187,642	113,888,718
構築物	2,970,194	2,933,523	36,671
車両	457,838,110	393,409,121	64,428,989
器具備品	210,976,766	177,945,763	33,031,003
ソフトウェア	57,332,115	43,512,255	13,819,860
合 計	1,187,193,545	961,988,304	225,205,241

8, 保証債務等の偶発債務

該当なし

9, 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次の通りである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
マンモグラフィ緊急整備	厚生労働省	0			0	指定正味財産
管理棟建設	(旧)郵政省	10,640,597		562,253	10,078,344	指定正味財産
検診車整備	日本郵政公社	0			0	指定正味財産
検診センター建設	(財)日本船舶振興会	3,471,201		166,617	3,304,584	指定正味財産
寄附金						
検診センター建設	地元企業	3,089,720		148,306	2,941,414	指定正味財産
合 計		17,201,518		877,176	16,324,342	

10, 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次の通りである。(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 減価償却費計上による振替額	877,176円

11, 関連当事者との取引の内容

該当なし

12, 重要な後発事象

該当なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

「計算書類に対する注記4」で記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	91,410,280	9,326,499	870,377		99,866,402
役員退職慰労引当金	48,957,287	3,665,000			52,622,287